



No.14

キーパーソンインタビュー

堀原 義人  
原 英史

ビジネス最前線

KAIZEN platform Inc.  
We Love 天神協議会

特集

# 福岡市グローバル創業・雇用創出特区

# 創業特区

**徹底解説「創業特区」**

そもそも国家戦略特区とは？福岡市が描くビジョンは？  
次々とスタートする「特区プロジェクト」

**データは語る**

世界水準へのエンジンとなる特区指定

**グローバルレポート**

各国との経済連携や海外の特区・スタートアップの動きは？  
シアトル・ロンドン・ソウル・北京・マカオなどからレポート

# チャレンジする日本へ

2014年日本の数ある地域の中から、国家戦略特区に選ばれた福岡市。

国家戦略特区という大きなエンジンを得て

グローバル創業都市を目指していく。

日本の中で新たな価値が生まれ世界に羽ばたき、

日本の存在感を示す企業がどんどん生まれてくるモデルを

福岡市が作り上げていこう。

# 創業特区





CONTENTS

特集

# 福岡市グローバル創業・ 雇用創出特区

- 2-3 ◎巻頭メッセージ  
日本経済を牽引する「グローバル創業都市」を  
目指して  
福岡市長 高島 宗一郎
- 4-5 ◎キーパーソンインタビュー  
日本のスタートアップ都市の先駆者として、  
「WAO!さすが福岡!」と注目されるモデルを。  
堀 義人
- 6-7 ◎キーパーソンインタビュー  
福岡市よ、日本の経済を変える突破口になれ!  
原 英史
- 8-9 ◎ビジネス最前線  
世界からビジネスを呼び込め!  
福岡市は世界と闘える都市だ。  
KAIZEN platform Inc.
- 10-11 ◎ビジネス最前線  
日本全体の街づくりをランクアップ。  
まずは歩行者天国で天神ににぎわいを。  
We Love 天神協議会
- 12-21 徹底解説「創業特区」
- 22-23 データは語る「世界水準へのエンジンとなる特区指定」
- 24-32 グローバルレポート  
日本と各国との経済連携と創業特区の相乗効果  
米国シアトルに見たスタートアップ  
特区政策を卒業し、持続的な成長を続けるロンドン  
ソウル市の充実した外国人創業支援施設  
中国の創業特区 北京中関村  
「大学城」での創業環境の出現  
世界遺産と統合型リゾートのまちマカオ

# 日本経済を牽引する「グローバル創業

## はじめに

今年5月、福岡市はアベノミクス第三の矢である成長戦略の要、国家戦略特区に指定されました。この「グローバル創業・雇用創出特区」は、福岡の開業率の高さや、国際会議の開催件数の多さ、住みやすいと評価される都市環境など福岡の持つ強みを最大限に生かし、創業への支援とMICE誘致によって、開業率の向上やイノベーションの推進、新たなビジネス、雇用の創出を、ここ福岡から実現していくというものです。

なぜ、「創業やスタートアップ」が日本の成長にとって重要なのか。実は、若い企業こそが雇用を創り出しているからです。2011年の中小企業白書によると、開業3年以下の事業所は全体の8.5%しかありませんが、全体の約4割に相当する371万人もの雇用を創出しています。

また、スタートアップは、創業、開業という意味ですが、広い意味では、既存の企業が新しい事業にチャレンジするという意味も含まれます。経済成長にとって産業の新陳代謝は重要ですが、既存企業が廃業して、代わりに新しい企業が生まれることだけを指すではありません。既存の企業が新たな付加価値によって自社製品を魅力的にしていくことも産業の新陳代謝といえます。例えば、電話は、通話以外の様々な付加価値がついて今やスマートフォンという全く新しい製品に生まれ変わりました。こうした人々の生活を豊かにし、経済を大きく動かしていく新しい付加価値、イノベーションを生み出すスタートアップ支援が産業の新陳代謝を促すうえで極めて重要となるのです。

では、なぜ、「福岡」でスタートアップなのか。きっかけとなったのはシアトル訪問でした。Microsoft、Starbucks、Amazon、Boeingといった世界に名だたるグローバル企業が、このシアトルで誕生しています。その大きな理由は、自然や文化が豊かで、海や山が近く、交通の利便性が高いとい

うシアトルの「住みやすく、働きやすい」環境でした。このような環境と優秀な大学があり、研究成果のオープン化が図られていることが、クリエイティブな発想やチャレンジにつながり、新しい価値を生み出しているのです。その環境は、まさに福岡市と共通しています。福岡市を住みやすいと考える市民は95%、イギリスの情報誌MONOCLEが選ぶ「世界でもっとも住みやすい都市」の10位にランクインするなどその住みやすさは国内外で高く評価されています。オフィス賃料も大都市と比較して格段に安く、理工系の大学生などの人材が豊富で産学官の連携体制も整っている。こういった好条件が揃った福岡市なら、シアトルにも負けない、世界に羽ばたく企業が生まれるまちになれるのではないかと考えるに至ったわけです。

## スタートアップ都市宣言

そこで、平成24年9月、福岡をアジアのシリコンバレーにしようと、MOVIDA JAPANの孫泰蔵さんと「スタートアップ都市宣言」を行い、また、昨年12月には、志のある自治体で「スタートアップ都市推進協議会」を設立しました。このように、できることはすべて自分たちでやるという意気込みで取り組んでいたところに、国家戦略特区の話が舞い込んできたのです。

このグローバル創業・雇用創出特区が、いよいよ目に見える形で動き出しています。6月28日には、国、福岡市、民間事業者で構成される区域会議が福岡市で開催されました。この区域会議では、具体的な規制改革・緩和等を盛り込んだ事業計画である区域計画を作成することになっており、雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置などが区域計画の素案に盛り込まれました。

今回の区域計画の素案にも、スタートアップ法人減税や創業人材等の在留資格の見直し、航空法高さ制限のエリア単位での緩和などが、今後、検討を進める項目として盛り込まれています。特に、スター

# 「都市」を目指して



MODIVA JAPAN Inc.  
孫泰蔵氏

株式会社nomad  
小笠原治氏

福岡市長  
高島宗一郎

英国 TechCity  
トニーヒューズ氏

「スタートアップ都市ふくおか」宣言  
(2012年9月)

トアップ法人減税については、国家戦略特区のねらいである「世界で一番ビジネスのしやすい環境」を創り出すため、実効税率が17%であるシンガポール以下となるよう提案させていただきました。実現すればスタートアップ企業の成長と対日投資の促進が期待されます。



「スタートアップ都市推進協議会」設立(2013年12月)



第1回福岡市国家戦略特別区域会議(2014年6月)

## 民間のチャレンジを強力に後押し

このような国家戦略特区の取組みにあわせて、福岡市では独自の施策も積極的に進めており、スタートアップ資金の融資制度、スタートアップ奨学金などを創設しました。さらには、起業を志す人等が気軽に集え、情報提供や企業とのマッチング、開業手続きのワンストップ受付窓口機能等を持つ「スタートアップカフェ」を雇用労働相談センターと一体的に整備することとしています。

こうした新しい福岡市独自の施策、国の施策、税制、規制改革などを、「政策パッケージ」として有機的に連携させることによって、民間のチャレンジを強力に後押しする環境を創っていきます。

## アジアのリーダー都市へ

これまでにない新しい価値、製品、サービスが生まれ、グローバルなマーケットにチャレンジしていく、そんな夢を描ける場所が今、日本のどこかに必要です。私は福岡市こそがその場所だと思っていますし、また、そうなることが特区として選ばれた福岡市の果たすべき大きな役割だと考えています。この責任の重さをしっかりと受け止め、福岡から日本を変えていくという決意を持って、「グローバル創業・雇用創出特区」をスピード感を持って推進していきます。

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

キーパーソンインタビュー

# ほり よし と 堀 義人

## ベンチャーなくして 雇用創出なし

ベンチャーの役割は、大きく分けて3つあると思います。1つが新たな産業を創出し、世の中を便利にすること。2つめが、新しい研究開発やビジネスモデル、組織形態といった新たなイノベーションが出てくること。3つめが富の創出。雇用を産み出し、利益を産み出し、その結果、富が産まれます。

アメリカのデューク大学で行ったリサーチによると、3分の2の人が、自分が小学校1年生だった時点では存在しなかった職業に就いているということ。例えば、ウェブデザイナーとか、インターネットの技術者というのは、私の小学校時代は存在しませんでした。つまり、産業は常に新陳代謝していて、新たなものを作ることによってイノベーションが起こり、産業創出が行われ、富が生まれ、雇用が創出されるのです。そこに人々のダイナミズムが生まれ、人間の成長につながっていく。そういった意味で、私は「ベンチャーなくして雇用創出なし」と考えています。

そこでベンチャーを支援しよう、ということになるのですが、ベンチャーは「支援」しても育ちません。ベンチャーが育つか育たないかは起業家の能力、周りにいる人材、お金、知恵にかかっています。その人を「歩かせる」とか「走らせる」ための支援ではなく、例えば道路整備といった、その人が自ずと走って行くような環境づくりが重要です。私は、そろそろ「ベンチャーを支援する」という発想から脱却し、「ベンチャーの生態系を醸成する」ために力を注ぐべきではないかと思っています。

## 自由闊達な雰囲気 先駆者の都市へ

「生態系の醸成」という面からも、今回の福岡市の取り組みはたいへん意味があると思います。生態

系を作る上での大きな課題は、起業家マインドを持ち、可能性を信じてリスクテイクをする人々を、いかに増やしていくかです。その際重要なことは、トップの強い意識。その意識が多くの人に伝わることによって、コミュニティの中でマインドがシェアされていくのです。今、福岡市は、トップである市長が「福岡をスタートアップ都市にする!」と決め、国家戦略特区にも選ばれました。あとは人材を育成し、お金が入り込む仕組みを作ることですね。また、制度面の整備や、さまざまな企業に関わってもらいながら、ベンチャーが走りやすいようにしていくことが大事になってきます。

もう一つは、福岡市がいかに自由闊達な雰囲気を作れるか。自由闊達で、既存のものを壊していくという発想をするのが起業家です。常識的な発想をしていたら、起業はできません。スタートアップ都市を実現するには、その推進母体の福岡市自体が、自由闊達に取り組む必要があるでしょう。幸い福岡市は、自由闊達で、実行力のある若い市長に恵まれています。私は「はちゃめちゃ」という言葉をよく使いますが、ぜひ福岡市に「はちゃめちゃ」な雰囲気を作っていって欲しいですね。

そうした中で、ロールモデルが一つできあがれば、そこに新しい人たちがどんどん参入してきます。先駆者がいて、可能性を信じるマインドがあって、人が集まって、「あそこに行くとオイシイよ」と周りに広まっていく。街や経済の発展はその繰り返しなんです。福岡市はその先駆者になり得る都市だと思っています。

## 思い切ったわかりやすい 改革を期待

福岡は、九州・アジアの入り口の都市であり、シリコンバレーのようなテクノロジーの蓄積があります。半導体、自動車、鉄鋼などの素材系の蓄積があり、通販、ゲーム系もすごく強い。非常に柔軟な発想ができる地域で、大学が集積し、交通の要所でも

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

## グロービス経営大学院学長 グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナー

京都大学工学部卒、ハーバード大学経営大学院修士課程修了(MBA)。住友商事株式会社を経て、1992年にベンチャー企業「株式会社グロービス」を立ち上げる。2008年、日本版ダボス会議「G1サミット」を創設し、2013年、一般社団法人G1サミット代表理事に就任。現在、東日本大震災復興支援プロジェクトである一般社団法人「KIBOW」代表理事、公益財団法人日本棋院理事、経済同友会幹事などを務める。著書に「創造と変革の志士たちへ」(PHP研究所)、「新装版 人生の座標軸」(東洋経済新報社)などがある。

あります。ソフト面、ハード面ともに充実し、グローバルな事業も行え、九州全体の力を蓄えられる、非常に可能性が高いところだと思います。

今回、福岡市が国家戦略特区に選ばれたことは、すごいことなんです。指定された6地域の中でも、福岡市に対する期待度は特に高い。街がコンパクトで動きやすく、経済的にインパクトがあって、成果も出やすいのではないのでしょうか。安倍総理のマインドシェアも高いし、国家戦略特区の中心的なコンセプトを作った竹中平蔵氏も福岡市に対して注目しています。

福岡市には、思い切った、わかりやすい規制改革を期待しています。雇用の分野では、柔軟な雇用が産まれる体制を作っていくことがとても重要。これまでの枠組みや、場所、時間といった概念にとらわれない環境を作り、雇用の流動性が高まって行くような体制ができるといいなと思っています。

「WAO! さすが福岡市!」と、みんなが注目するようなモデルケースを作って欲しいですね。

民間レベルでは、ネットワーク面でムーブメントを起こしていけばいいと思います。私は、せっかくスタートアップの特区なんだから、福岡市周辺に20以上もある全大学が連携して『スタートアップ講座』を持ったらどうか、と考えています。そして福岡スタートアップ関連事業を、例えば「フクスタ」と呼ぶなど、ブランディングするのもいいですね。ブランディングしながらムーブメントを起こすことが、こうした事業の成功を後押しすると思いますよ。

HORI  
YOSHITO

日本のスタートアップ都市の先駆者として、  
「WAO! さすが福岡!」  
と注目される  
モデルを。



巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

キーパーソンインタビュー

はら 原 英史

福岡市よ、  
日本の経済を変える  
突破口になれ！

規制改革が経済成長の鍵となる

「国家戦略特区」は、第二次安倍内閣が打ち出したアベノミクス3本の矢の「第3の矢」として、成長戦略をどう進めるかという議論をする中で提案されたものです。日本経済を中長期的にいかにか成長軌道に乗せて行くかというのが成長戦略ですが、その根幹が「規制改革」です。

過去にも、農業、医療、健康分野など、「これからこういう分野が伸びます!」と、成長分野として表明されているのに、結局成功には至っていません。それはなぜか。規制が成長を阻んでいるのです。「この規制はおかしいのでは?」と何十年も言われながらも是正されていない規制が、日本の各分野にあります。なぜそうしたことが起きるかという、規制によって利益を享受し、規制を守ろうとする人たちがいるからです。例えば、規制によって新規参入が制限されれば、既存事業者は競争に身を晒すことなく利益を出し続けることができます。規制が取り払われれば、新たな事業者が参入し、もっと安い価格や新たなサービスメニューを提供するかもしれません。

成長戦略は、ビジネスの自由な活動や新しいチャレンジが大きな鍵となりますが、こうした決して取り払われない岩盤のように強固な規制、つまり岩盤規制があるせいで新しいチャレンジができない、という事態が生じています。各分野が真の成長を遂げるためには、岩盤規制を突破しなければいけません。しかし、全国で一斉にやるというのはなかなか難しい。そこで、場所を限ってチャレンジをしようというのが、今回の国家戦略特区です。

もちろん、「ただ規制をなくせばいい」ということではありません。例えば、安全面や労働環境における規制は必要です。むしろ、十分に規制が実施されていない分野もあり、逆に強めないといけない場合もあります。

HARA EISHI

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

## 株式会社政策工房 代表取締役社長 国家戦略特区ワーキンググループ委員

NPO法人「万年野党」理事。通商産業省(現・経済産業省)入省後、安倍・福田内閣で国家公務員制度改革に取り組み、現在、第二次安倍内閣の国家戦略特区ワーキンググループ委員として活躍中。2014年7月、著書『日本人を縛りつける役人の掟:「岩盤規制」を打ち破れ!』(小学館)を刊行。



2014年5月、原氏が理事を務めるNPO法人「万年野党」の主催で、「国家戦略特区シンポジウム 徹底検証!ニッポンの景色はどう変わるのか」を開催。知事・市長、国の特区政策の関係者が参加しました。

その一方で、せっかくのチャレンジや成長を阻む規制もある。そこを峻別していかないといけません。

以前は「規制緩和」と呼ばれていましたが、「緩和ではなく、改革を進めるべきだ」ということから、ここ20年ほど「規制改革」という言葉を使っています。規制改革とは、やるべき規制はしっかりやり、不要なものはなくしていく、という取り組みなのです。

## 大胆にチャレンジする 福岡市に期待

今年3月、政府は、東京圏、関西圏、新潟市、兵庫県養父市、福岡市、沖縄県の6か所を国家戦略特区として指定しました。私は「国家戦略特区ワーキンググループ」の委員を務めており、候補となる自治体からのヒアリングを行い、最終的に選考するプロセスにも全部関わっていましたが、福岡市には「最も突き抜けた改革を進めようとしている」という印象を受けました。

もともと福岡市はとても魅力のある都市です。若い人たちや新しいチャレンジをする人が多く、アジアに近い。新しいタイプの国際都市にさらに発展していく可能性を秘め、チャレンジを行うための環境が整っています。しかし、環境が整っているだけなら、他の都市でもいい。そこに思い切ったチャレンジをしようという意志があるからこそ、福岡市が選ばれたのです。福岡市には、新規創業を思い切り進めて行く、難しい規制課題や情勢が及ぼす課題があっても全部突破して行く、という強い決意を感じました。たいへん可能性のある、大胆なチャレンジをやってみる価値のある都市だと思っています。

福岡市の取り組む「グローバル創業特区」は、新しいチャレンジをする人たちが働きやすい環境を創る、という観点の取り組みです。こうした「創業支援」は、今後の日本全体の経済成長においても、非常に重要なことです。反面、この分野はどうしても、ネガティブな意見が出てしまいがちな領域で、

課題が次々に出てくることでしょう。国家戦略特区の中でもいちばん難しいチャレンジをしようとしているわけです。決して簡単なことではありませんが、福岡市の高島市長は、これまで何十年も、誰も手を付けられなかった随意契約に競争性を導入するなど、大きな反発を生むことを覚悟して見直しに取り組んできました。国家戦略特区も、福岡市の高島市長をはじめとする関わる人々の、強い決意とチームワークで、必ず実現すると信じています。

## 日本の経済シーンを 変える 突破口に

安倍総理は今年1月、規制改革について、今後2年間で成果を出すと表明されました。過去数十年、ほとんど動いていない規制改革。難しい課題だからこそ、ゆっくりやるのではなく、きちんと期限を決めて行うというのは、非常に期待できる、正しいやり方だと思います。実現できたら本当に素晴らしいことです。

規制改革に果敢に挑み、この2年間で一気に、数十年の課題を取っ払っていくことができれば、日本社会全体に大きな影響を与え、日本の経済シーンは大きく変わることでしょう。

そして、福岡市にはぜひ、その突破口となっただきたい。もちろん、福岡市だけががんばるのではなく、政府もバックアップします。すでに、自治体と国と民間と三者で一体になって話し合いながら特区の政策を決めていく「区域会議」がスタートしています。私も国側として国家戦略特区のお手伝いをし、福岡市の産業を全面的に支えていくつもりです。特区は、チャレンジをする場として選ばれた地域です。その地域の中でも「最も突き進んだ地域」である福岡市の「グローバル創業特区」の取り組みを、一緒に成功させていきましょう。



## 世界からビジネスを呼び込め！ 福岡市は世界と闘える都市だ。

### ウェブ業界注目のベンチャーが 福岡に進出

ウェブビジネスの世界で、今、注目されているシステムが、「プランBCD」。ウェブページのABテスト(ウェブページや広告のデザインで、複数案のうちどれが優れているかを試すテスト)を簡単に実施できるというものです。

「企業のウェブサイトを改善したい」と、このシステムを独自に開発したのが、「KAIZEN platform Inc.」。2013年にアメリカで開業したばかりでありながら、大手の顧客を次々と獲得しているベンチャー企業です。現在サンフランシスコと東京に拠点を持つ同社が、このたび福岡市に進出することになりました。

「福岡市への進出は、福岡市が国家戦略特区に指定されたことが決め手となりました。以前からウェブ関連の人材の働き方とか、働く場所とか、もっと自由度があつていいはずだと考えていました。そうした中、特区に指定され、福岡市ではデジタル人材をもっと育てられるのではと可能性を感じました。福岡市の特区



左から、CEOの須藤憲司氏、開発リーダーの鬼石真裕氏、マネージャーの小川淳氏

で今までにない新しい働き方を実現したいと思っています。月収80万のクリエイターを200人輩出することが目標です」

と話すのは、マネージャーの小川淳氏。現在、開発リーダーの鬼石真裕氏とともに、福岡のクリエイティブ人材の育成、雇用、創業に向けたネットワークづくりに、福岡市内外を飛び回っています。

### 世界の風を呼び込む 「国家戦略特区」に

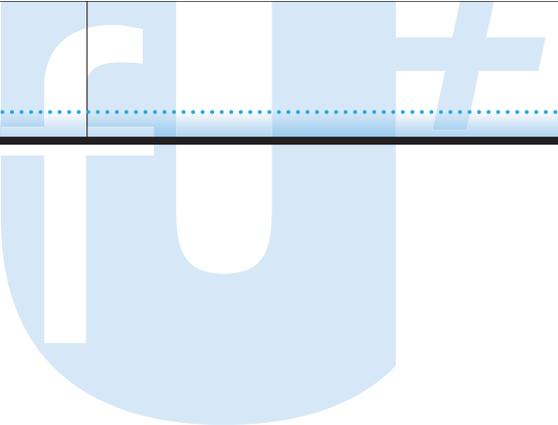
CEOの須藤憲司氏が同社を立ち上げたきっかけは、会社員時代に出会った「トヨタ生産方式」。「カイゼン」とも呼ばれるこの方式に、「ムリ・ムダ・ムラを徹底的に排しながら、現場の知恵を活かし、徹底的に磨き込んでいくプロセスにチームワークや働きがいという個人のインセンティブを組み込んでいるところに感動を覚えた」と、須藤氏は話します。

当時からウェブビジネスに関わっていた須藤氏は、手間もコストもかかり過ぎるウェブサービスにも、改善が必要だと感じていたとのこと。

「よりクリエイティブで、よりコラボレイティブなものに変えていけるサービスを作り、改善活動そのもののコストを下げることであれば、きっとインターネットそのものの成長を加速させることができる」

そう考え、「KAIZEN platform Inc.」を創設しました。しかし、日本でスムーズにビジネスを行うにはまだまだ壁が多いと、須藤氏。いわく、シリコンバレーでは、今デジタル人材が不足していて、世界中で人材を探しているにもかかわらず、なぜか「日本で人材を探そう」ということにはならないのだとか。

「グローバル企業のCEOは、『日本人は優秀だ』と口



2014年7月17、18日に開催された「B-DASH CAMP」にて高島市長と壇上に上がる小川氏

を揃えるのに、『日本ではビジネスをしたくない』と言うんです。雇用や税の管理など、規制面が世界屈指の面倒臭さなんです。日本人ってもっとグローバル度が高いはずなのに、それが残念でなりません。世界と日本には、気圧差があるんですよ。その気圧を少し下げただけですごい風が入ってきます。その点で、規制改革を行う国家戦略特区は、とてもいい取り組みだと思っています。今までできなかったビジネスが、福岡市に集まってくるんじゃないでしょうか

## スムーズにビジネスができる 規制改革を

規制改革面で、福岡市に期待していることについて、伺ってみました。

「福岡市にはすごくいい支援やサポートがたくさんあるのに、一つ一つ違う部署に申請や手続きに行かなければいけなかったり、ベンチャー企業は対象とされなかったりと、残念なものが多いんです。対象を少し広げるだけで、すごく有効な支援になるのになあ、と。そうした支援を組み直して、パッケージ化するだけで、福岡市にもベンチャー企業がどんどん入ってくると思いますよ。そのことで、福岡市の競争力も大幅にアップするんじゃないでしょうか」

と、鬼石氏。また須藤氏は、

「フリーランスと契約すると、企業は源泉徴収の管理



技術者たちは、世界各地の自宅などで働き、東京オフィスではオンラインで会話



国際色豊かなオフィス。中心にあるカウンター式のテーブルは、打ち合わせや会議などに使用

が必要です。そのコストと手間がものすごく大変。そこをシンプルにするだけでもビジネス効率が上がるのでは？取引企業に口座を開設するための時間も長いですね。大手の企業ではひと月以上かかることも。そのあたりを変えていければ、もっとスムーズにスタートアップできる街になるのではないかと思います」

と語ります。そして、同社のメンバーから、福岡市へこんなエールも。

「福岡市は、何も東京と戦う必要はないと思うんです。世界と闘える都市です。僕らのビジネスがそのきっかけになりたいと思っています。世界からグローバルな案件を福岡市に持って来て、『福岡市で、改善するとすごく効果があるよね』っていう風になってくれたらいいな」

街に新しい風を呼び込むベンチャーの力。福岡市もそうした風を十分に取り込みながら、「世界で闘えるスタートアップ都市」へと前進していきたいものです。

### Profile

**KAIZEN platform Inc. (カイゼンプラットフォーム社)**

2013年3月、アメリカ・サンフランシスコで開業。世界15か国で500以上のクライアントを持ち、280名以上のグロースハッカーを束ねる。本拠地は東京とサンフランシスコ。初の民間同士の特区プロジェクト(TO32)「福岡グロースハックネットワーク」を創設。

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート



巻頭メッセージ

## 日本全体の街づくりをランクアップ。 まず歩行者天国で天神ににぎわいを。

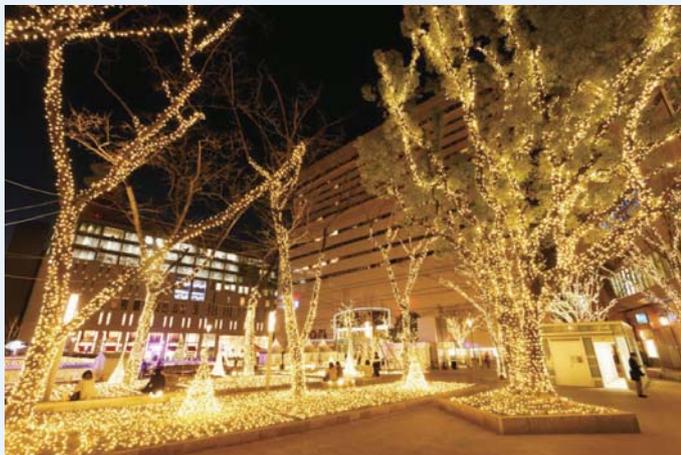
キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート



冬、イルミネーションで彩られる天神の街。仕掛け人は「We Love 天神協議会」

### 街の魅力を上げてMICEをバックアップ

今、大きな経済効果を産むとして、国際的な誘致競争が激しくなっている「MICE」。MICEとは国際会議や学会、展示会などの総称で、福岡市でも積極的に誘致活動を行っています。その誘致の鍵をにぎるのが「ユニークベニュー」という公道などを使ったパレード。福岡市では、これまで開催に制限がありました。今回の特区による規制改革で開催しやすくなりました。

こうした規制改革を活用し、まずは天神「きらめき通り」での歩行者天国の実施を計画しているのが、「We Love 天神協議会」です。

同協議会は、天神の街を快適で安全に保ち、新たな魅力を創造するために設立されたエリアマネジメント団体。防犯パトロールや清掃美化活動をはじめ、ショッピングガイド作成、天神の案内活動、ベビーカーの貸し出し、冬にはイルミネーションを設

置するなど、その活動は多岐にわたっています。

「国家戦略特区による規制改革によって、ハード面、ソフト面で、天神の街が発展・成長が加速していくことを期待しています。まずは街の『にぎわい創出』の一環として、天神の『きらめき通り』を歩行者天国にしたい。きらめき通りは、情報やファッションの発信地で、福岡市内外からたくさんの方が集まってきます。ここはもともと、行政と民間事業者のコラボレーションによって産まれた空間で、福岡の街づくりの良いモデルとなっている場所。ここで、今までにないような仕掛けを行って、天神をもっと魅力的な街にしていきたいですね」

そう語るのは、同協議会会長の中村耕二氏。天神西通りにつながる「きらめき通り」を歩行者天国にするため、交通管理者と協議を進めています。昨年4月、社会実験として2日間の歩行者天国を実施しており、将来的には恒常化させることを目標としているそうです。

「街の魅力がアップすれば、MICEのバックアップになります。例えば、コンベンションシティとして有名な、アメリカ・テキサス州のサン・アントニオ市は、アフターコンベンションはリバーウォークで散策したり、ショッピングしたり、魅力的な環境ができていますよね。福岡市でも、もっと重層的に幅広く、いろんな仕掛けを行っていきたい。歩行者天国はその最初の一步です」

### 航空法の規制改革で「面」としての街づくりを

その他に、どういう規制改革を重要視しておられるのでしょうか。「天神明治通り街づくり協議会」

の顧問も務める中村氏に、福岡市全体の街づくりという観点で伺いました。

「航空法の高さ制限に関する規制改革に期待しています。福岡空港は都心に近くとても便利ですが、そのために建物の高さ制限があり、重要な街づくりに制約ができてしまう。街の再開発を行う際のひとつの壁となっていて、福岡の街づくりにとって長年の課題なのです」

現在、「天神明治通り街づくり協議会」では、17ヘクタールに及ぶ明治通りの再開発を目指しています。明治通りには、築年数が古くて耐震面が心配なビルや、IT面に対応できていないビルがたくさん建ち並んでいます。

「古いビルの建て替えはもちろん必要。ただ、それだけではよい街づくりにはなりません。『面』としての街づくりをしていかなければ。そうすると、一つ一つの建物の規制改革ではダメなんです。ぜひ、17ヘクタール全体を規制改革の対象にしたいと思っています。そうした街づくりを行うことで、『東アジアの交流拠点』としてふさわしい都市になっていくのではないのでしょうか」

と、熱く語る中村氏。この航空法の高さ制限という課題についても、現在、特区指定によって解決へと動き出しています。この改革への着手は、まさにナショナルプロジェクトにふさわしい取り組みと言えるかもしれません。

## BID導入で、活力ある街づくりへ

さらに中村氏は、「BID制度」の導入も重要な検討課題と語ります。「BID」とは、活力ある街づくりを行うために、区域内の地権者等から税金の形式でエリアマネジメントに必要な資金を調達し、地域に還元するというもの。現在、アメリカやイギリスの都市で多く活用されている制度で、街が美しく、安全に保たれるようになり、街への来訪者や企業の立地が増えているという事例も多いのだとか。

「この制度を積極的に活用することで、日本全体



社会実験天神ピクニック



2013年夏に開催した「天神涼園地」

の街づくりがランクアップすると思います。力のある地方都市は、ずいぶん様変わりするのでしょうか。自由度、公平性、安定性が担保されたBIDであることが大前提ですが、どうしても税制に関わるという部分でハードルが高い。そこを乗り越えるときに、まさに特区の力が必要ではないかなと思っています」

6月に行われた第1回「福岡市国家戦略特別区域会議」に出席し、その際、BID制度が話題にのぼったこともあり、それを契機に、同協議会はBIDの勉強会を立ちあげ、検討を進めているそうです。

天神の街づくり、そして福岡の都市づくりへ向けそして福岡の都市づくりへ向けて、さまざまな可能性を探る「We Love天神協議会」。今後の活躍からも目が離せません。



We Love 天神協議会 会長 中村耕二氏

### Profile

#### We Love 天神協議会(ウィーラブてんじんきょうぎかい)

設立は2006年。福岡市天神地区を活動エリアとし、産学官が参画し、街づくり事業を行うエリアメンマネジメント団体。会員数109、事業費2億3000万円(平成25年実績)。第1回福岡市国家戦略特別区域会議に民間事業者代表として出席。

徹底解説「創業特区」

Special Zone for Global Startups and Job Creation

# 「グローバル創業・雇用創出特区」で、創

● スタートアップ都市の実現に向け、歩みを進める福岡市の取り組み

巻頭メッセージ



福岡市はなぜ「スタートアップ都市」を目指すのか？  
「グローバル創業・雇用創出特区」として、福岡市の描くビジョンは？  
国内外からチャレンジしたい人と企業が集い、  
新しい価値を生み続ける都市の実現に向け、  
歩みを進める福岡市の取り組みについてご紹介します。

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

## 国家戦略特区とは？

安倍政権は、経済政策「アベノミクス3本の矢」を打ち出しました。第1の矢が「大胆な金融政策」、第2の矢が「機動的な財政政策」、第3の矢が「民間投資を喚起する成長戦略」です。

「国家戦略特区」は、その3番目の矢である「成長戦略」の中核をなす政策です。特定の地域を改革の拠点とし、ビジネス、医療、農業、雇用、観光などの分野において大胆な規制改革を行うことで産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るもので、いま大きな注目を浴びています。

福岡市は、スタートアップ(創業)を支援してきた取り組みが評価され、今後の可能性が期待できるということで、「創業のための雇用改革拠点」として、国内6か所(※資料1参照)の「国家戦略特区」に2014年3月に選定されました(2014年5月1日政令施行により正式指定)。特区に指定された地域には、国、市、民間事業者などで構成される国家戦略特別区域会議(※資料2参照)で、今後の特区の進め方の協議や、事業の実施が行われます。

### 資料2 特区の推進体制

## 国家戦略特別区域会議



### 資料1 指定された6カ所

## 国家戦略特区に指定された全国6地域



- 東京圏** …国際ビジネス、イノベーションの拠点
- 関西圏** …医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援
- 新潟市** …大規模農業の改革拠点
- 兵庫県養父市** …中山間農業の改革拠点
- 福岡市** …創業のための雇用改革拠点
- 沖縄県** …国際観光拠点

スタートアップの推進

# 業へのチャレンジを応援する社会へ

## スタートアップとは？

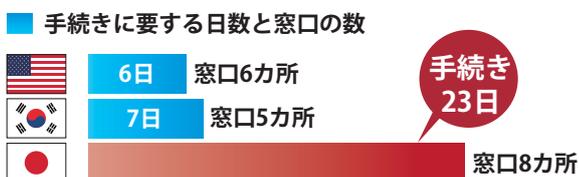
「スタートアップ」という言葉には、いろいろな意味がありますが、福岡市は主に、①新しい会社を作ること、②会社の中で新しい事業を始めること、③新しい会社が短期間に大きく成長することと考えています。スタートアップは、雇用の拡大、企業創出、事業拡大、イノベーションを促します（※資料3参照）。実際、日本の雇用創出の多くを担っているのは、創業5年以内の若い企業というデータもあります。スタートアップは、その都市の経済成長と、そこに住む人たちの生活向上に大きく貢献するので

## 日本の課題は？

しかし、日本は世界と比較すると、先進国の中でも開業率が低く（※資料4参照）、立ち上げ環境の弱さ、投資環境の弱さ（※資料5参照）などが指摘されています。起業意欲が低い、起業の手続きが面倒（※資料6参照）、コストが高い、人材の確保が難しい、グローバル化の遅れなどが、起業を阻む要因と言われています。雇用を生み出すスタートアップ事業への積極的な取り組みは、日本経済の成長における大きな課題となっています。

### 資料6 立ち上げ環境

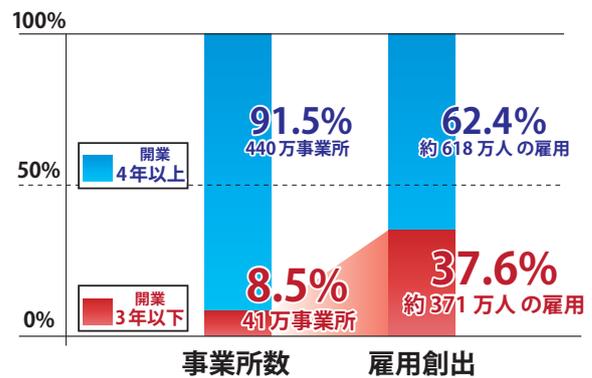
#### 立ち上げ期の手続きが煩雑



出典：The World Bank, Doing Business 2013: Smarter Regulations for Small and Medium-Size Enterprises, 2013.

### 資料3 雇用創出

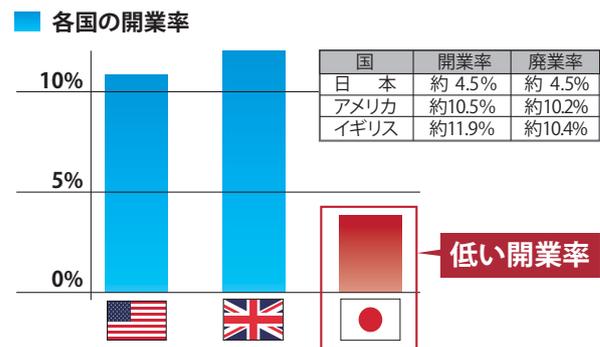
#### 若い企業が雇用を創出している



出典：中小企業白書 2011

### 資料4 開業率

#### 日本の開業率は低い



出典：中小企業白書2014版 \*2004-2009年の平均

### 資料5 投資環境

#### スタートアップへの投資が少ない



出典：ベンチャーエンタープライズセンター  
「2009年ベンチャーキャピタル等投資動向調査報告」

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート



## スタートアップに適した福岡市の環境

福岡市は創業に適したいくつもの要素を持っています。まずは人口の増加です。少子高齢化が進み人口減少社会へ向かう日本の中で、福岡市の人口は150万人を超え、その人口増加率は政令市1位です（※資料7参照）。これから約20年間、2035年頃まで増加し続ける見込みです。人口における若者の比率も高く（※資料8参照）、大学の数、学生の数、留学生の数も多いため、優秀な人材を輩出することのできる都市だと言えます。また、オフィス賃料などが安く（※資料9参照）、ビジネスコストが低く抑えられることもスタートアップについての強みとなっています。

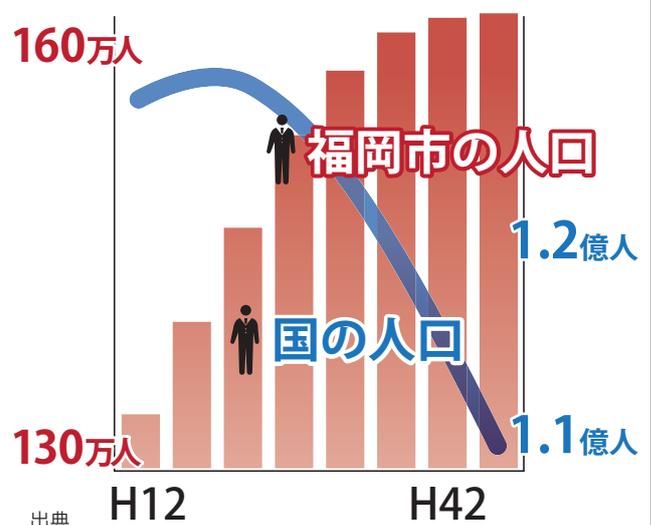
さらに、都市機能の整ったコンパクトな街である（※資料10参照）ことも、魅力の一つです。交通アクセスが良く、通勤・通学に要する時間の短さは七大都市圏中1位で、ストレスを感じることなくビジネスに集中できます。東京、大阪へはもちろん、海外への交通アクセスも良く（※資料11参照）、国際コンベンション開催件数も日本第2位です。豊かな自然や歴史、食文化にも恵まれ、国内外のビジネスマンからは、住みやすい街1位に選ばれている実績もあります（※資料12参照）。こうした魅力を併せ持つ福岡市は、まさにスタートアップに適した街と言えるでしょう。

福岡市では、2000年に創業者育成施設を開設し、本格的な創業支援を始めました。2012年には「スタートアップ都市ふくおか宣言」を行い、福岡市の創業環境を広く全国へとつなぐ交流にも取り組んでいます。

こうした福岡の持つ創業環境の優位性や、創業支援への取り組みにより、現在、福岡市では産学官民のネットワークが育まれ、創業を支援する環境が徐々に整ってきています。

#### 資料7 人口

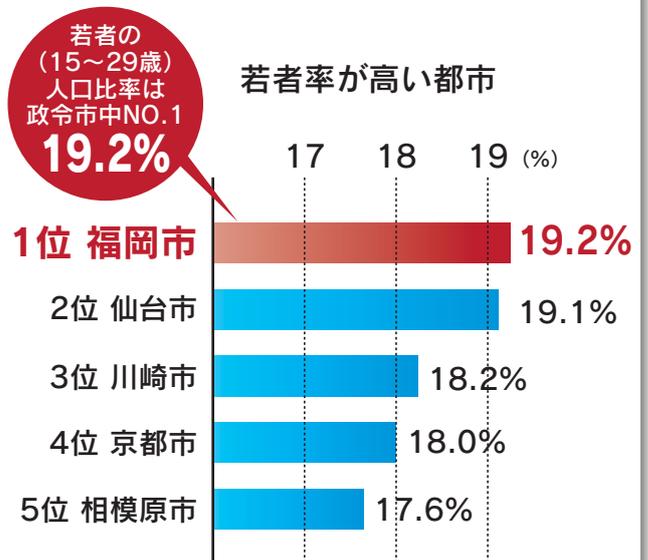
### 人口が増え続けている



出典  
 国の人口：国立社会保障・人口問題研究所  
 福岡市の人口：福岡市推計

#### 資料8 若者率

### 若者率は日本一



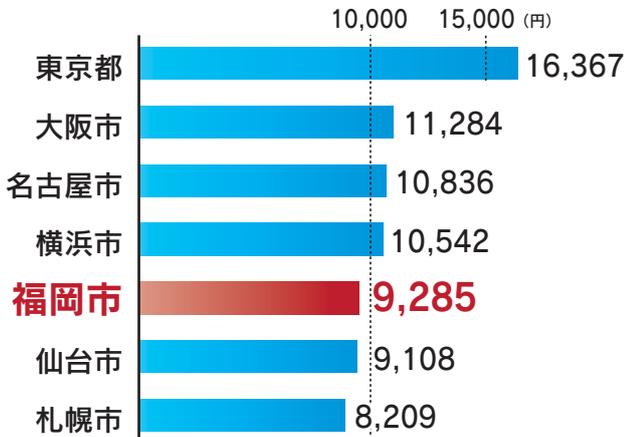
出典：国勢調査（H22年）



資料9 オフィス賃料

オフィス賃料が安い

オフィスの平均募集賃料(円/坪・月)



出典：「オフィスレポート」三鬼商事株式会社  
 \*H25年1月から12月の平均賃料  
 \*調査対象：ビジネス地区内にある100坪以上の賃事務所ビル

資料10 都市機能

都心部の交通利便性

都心と空港・港・駅  
 コンベンションゾーンが  
 半径2.5kmに集中



資料11 海外とのネットワーク

世界とつながる良好なアクセス



- 福岡空港：国際線**18**都市就航(H26.8月現在)
- 博多港：国際乗降客数21年連続**No.1**

資料12 住みやすさ

住みやすいと評価されている

「住みやすい」と言えば…福岡市

■市民は…



■全国のビジネスパーソンは…

住みやすい都市

順位	都市
1	福岡
2	仙台
3	広島
4	札幌
5	静岡

出典  
 円グラフ：「平成25年度福岡市市民意識調査」  
 表：「日経産業消費研究所調査」全国で1,000人に調査

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

VISION

# 福岡市が描くビジョンとは？

福岡市では、市の施策、国の施策、税制、民間の取り組みなどを体系化し、「グローバル創業都市・福岡」として目指す姿、実現への道筋を、「都市像(ビジョン)」として検討しています。これを産学官民で共有し、福岡市のさらなる飛躍に向けて、実行していく予定です。

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

## 「グローバル創業都市・福岡」の

# 都市像

グローバル創業都市とは、人と環境と都市活力が調和のとれた住みよい環境を生かし、国内外からチャレンジしたい人と企業が集い、地元の人や企業も含めた活発な交流により、革新的な発想が次々と生まれ、新しい価値を生み続ける都市です。  
具体的には次の3つの都市像をイメージしています。

### 都市像

## I 創業を促し、再チャレンジを応援する仕組みを持つ都市

チャレンジを促し、失敗してもその価値を評価する風土が醸成されて、周囲が再チャレンジを積極的に応援するしくみがあります。

具体的には、創業を志す人が新しいビジネスを立ち上げ成長するまでの過程を、創業経験者のネットワークや資金提供者などが支援します。

創業を支援するこのような人々の輪(応援コミュニティ)が厚みを増し、様々な主体が連携して様々な場面で創業を応援することにより創業が生まれ続け、失敗してもコミュニティの中で再チャレンジできるしくみ(エコシステム※)があります。

### 都市像

## II ビジネスが世界と容易につながる自由都市

福岡に来れば、様々な事業がすぐにグローバル市場につながり、誰でも容易に世界でチャレンジできるような、交流・交易ができる環境が整っています。

海外との交流を通じ、創業都市として福岡市の存在感が高まっています。

### 都市像

## III グローバルビジネスを呼び込む高機能都市

世界で活躍する企業やグローバル人材をひきつける高度で創造的なビジネス環境が整っています。また、グローバル人材にとって働きやすく暮らしやすい環境の中でその能力が存分に発揮され、それが地域経済の活性化につながっています。

※「エコシステム」は本来、生物とその環境の構成要素を1つのシステムとしてとらえる「生態系」を意味する科学用語ですが、ここでは複数の企業・人材が創業や事業活動などで連携することで、互いのアイデア、ノウハウ、技術や資本を生かしながら、業界の枠や国境を超えて広く共存共栄していく仕組みを指します。

\* 検討中の内容です。

NEW Project

NEW PROJECT 福岡市特区プロジェクト

# 新しい取り組みが次々とスタート!

特区の成功のためには、国の規制緩和や施策、税制、市のいろいろな施策も併せてパッケージ化して実施する必要があります。そこで、福岡市では、これらを特区プロジェクトとして、ナンバリングし、次々とスタートしています。

特区プロジェクト番号

T003 4月

## 創業にかかわる登録免許税を軽減

「産業競争力強化法」に基づく「創業支援事業計画」の認定を受け、国の登録免許税を軽減するなどの支援措置が利用できるようになりました。

問合せ先：福岡市経済観光文化局 創業・大学連携課  
TEL：092-711-4455

T004 4月

## スタートアップ資金、ステップアップ資金を新設

創業者や事業拡大などを目指す人が、より有利に資金調達できるよう、創業者向けの融資制度を「スタートアップ資金」としてリニューアル。また、事業拡大を図る人向けに、「ステップアップ資金」を新設しました。

問合せ先：福岡市中小企業サポートセンター（経営支援課金融係）  
TEL：092-441-2171  
Mail：keieishien.EPB@city.fukuoka.lg.jp

T005 4月

## Meeting Place Fukuokaを設置

（公財）福岡観光コンベンションビューロー内に、国際会議や展示会、学会などの（MICE）に特化したワンストップ体制（Meeting Place Fukuoka）を設置。公共空間や歴史的建築物を活用することで、新たなビジネスやイノベーションの創出につなげ、MICEの国際競争力を強化します。

問合せ先：Meeting Place Fukuoka  
（公財）福岡観光コンベンションビューロー内  
TEL：092-733-0101



MICE開催時のパレード

T007 4月

## 特区のアイデアを募集

日頃抱える課題の具体的な解決策として、アイデアを市民に広く募集中。創業特区の実現に向けて、特区における規制改革「特区だからできること」をさらに充実させていきます。

問合せ先：総務企画局企画調整部  
TEL：092-711-4866  
専門サイト：<http://f-tokku.city.fukuoka.lg.jp/idea>

T010 4月

## 「フクオカ・グローバルベンチャー・アワーズ」創設

グローバルに活躍するベンチャー起業の創出を目指そうと、国内外の起業家による英語でのビジネスプラン・コンテスト「Fukuoka Venture Awards（フクオカ・グローバルベンチャー・アワーズ）」を創設しました。

問合せ先：フクオカ・グローバルベンチャー・アワーズ実行委員会事務局  
メール：[miyamoto-ysz@shinnihon.or.jp](mailto:miyamoto-ysz@shinnihon.or.jp)  
FAX：092-752-0164

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

徹底解説「創業特区」 Special Zone for Global Startups and Job Creation

**NEW PROJECT** 福岡市特区プロジェクト

T011 5月

## ロンドンでの対日投資セミナーでトップセールス

政府から要請を受け、福岡市の高島市長が安倍首相とともに「ロンドン対日投資セミナー」に参加し、福岡市の投資環境等のトップセールスを行いました。英国企業関係者からは、国家戦略特区の枠組みでソリューションを見出していこうとする福岡市の姿勢が強く印象づけられたとの声がありました。



ロンドン対日セミナー

T027 7月

## チャレンジマインド醸成教育

自ら主体的に活動し、方向性を示していくチャレンジマインドの高い子どもを育てる「チャレンジマインド醸成教育」の一環として、起業家が福岡市内の中学校を訪れ、「チャレンジの大切さと起業の魅力」について直接語っていただきました。



舞鶴中学校に東京の5名のIT起業家が訪問

(肩書きは当時)

T008 8月

## 返還免除のスタートアップ奨学金を創設・授与

地元福岡での活躍を目的として、大学実施の交換留学制度で留学する日本人大学生を対象に、卒業後に福岡で創業、または就職した場合に、返還が免除される「スタートアップ奨学金」を創設しました。2014年の奨学生は5名で、ベルギー、ドイツ、オランダ、イギリス、アメリカと留学先も多様です。



スタートアップ奨学金(日本人大学生留学奨学金)の授与式

T034 7月

## 安倍首相が来福し、地元起業家と懇談

安倍首相が、ロボット産業振興拠点「ロボスクエア」を視察し、地元ベンチャー企業経営者の方々と意見交換。その中で安倍首相は、ベンチャー企業の本格支援に乗り出す考えを表明しました。



説明を受ける安倍首相

T042 9月

## 全国の先頭を切って区域計画が総理大臣認定!

特定の道路における占有要件の緩和を盛り込んだ福岡市の区域計画が全国で最初に認定されました。この規制緩和を活用して、今後、国際会議のパーティーやシティプロモーションのイベントを実施していきます!

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

新しいビジネスを次々と生み出す!

9月 T039

# イノベーションスタジオ福岡

## ■イノベーションスタジオとは?

イノベーションスタジオ福岡は、「福岡地域戦略推進協議会」(Fukuoka D.C.)が主催する、新たな創業やスタートアップ企業の創出、新規事業開発などによる新しいビジネスを次々と生み出していくプラットフォームです。ユーザーを主導としたイノベーションを起こす仕組みを地域内に組み込み、その中核を担うことを目指しています。

具体的には、技術者、ビジネスパーソン、学生や外国人といった多種多様なメンバーのチームが、数カ月間かけ、未来のニーズにつながる調査をしながらビジネスアイデアを出していきます。さらには、ブランディングやプロジェクト化などについて海外都市とのコラボレーションを実現します。

## ■第1弾のプロジェクトテーマは、「日常の中にあるスポーツのデザイン」

2014年度の年間テーマは「健康社会の創造」。第1回のテーマは「日常の中のスポーツのデザイン」で、9月から翌年2月にわたって行います。NTTコミュニケーションズ、花王、味の素、コクヨファニチャー、西日本鉄道、正興電機などの企業も参加し、革新的なビジネスアイデアを創り出していきます。

9月13、14、15日に開催されたワークショップでスタートし、このテーマに関する4名のThought Leader(実践的先駆者)として、元プロ陸上選手の為末大氏、予防医学研究者の石川善樹氏、建築家の遠藤幹子氏、慶應義塾大学環境情報学部准教授の中西泰人氏に“伴走”していただき、スポーツの持つ可能性をふまえ、健康にかかわるさまざまな課題策を考えていきます。



イベント会場の様子

問合せ先：福岡地域戦略推進協議会  
イノベーションスタジオ福岡  
メール：isf@fukuoka-dc.jpn.com  
TEL：092-733-5682



## 創業から人材確保までをワンストップで支援!

10月予定

# スタートアップカフェ

「スタートアップカフェ」とは、スタートアップの裾野を拡げるため、創業を目指す人だけでなく、創業に関心のある人、それを応援する人など、様々な人が気軽に集まり交流する場です。国が雇用条件の明確化を目的に設置する「雇用労働相談センター」を併設し、人材確保に関する支援も一体的に行っていきます。

## ■スタートアップカフェの主な機能

### ①情報提供・相談・交流

さまざまなスタートアップ支援団体とのネットワークを持つコーディネーターによる情報提供

や、スタートアップに関する相談に対応します。コーディネーターの持つネットワークを活用し、スタートアップしたい人と応援したい人や、創業者と既存の企業とのマッチングを行います。

### ②ワンストップ開業窓口

スタートアップする際の必要な手続きに関する相談対応や、必要な機関の紹介をします。

### ③人材確保支援

スタートアップ企業とスタートアップ企業で働きたい人との出会いの場を提供します。

問合せ先：福岡市経済観光文化局創業・大学連携課  
TEL：092-711-4455

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

徹底解説「創業特区」 Special Zone for Global Startups and Job Creation

●グローバル創業特区って？ そんな疑問や質問にズバリ回答。

はかまき  
袴着特区部長に  
聞いてみよう!



袴着特区部長

Q & A もっと知りたい!  
グローバル創業特区

Q1 これまでも「特区」という政策がありました、今回の「特区」の特徴は？

A 国家戦略特区は、民間と地方公共団体、そして国が一体となって取り組むプロジェクトで、大胆な規制改革の実現を図るものです。必要な規制改革のパッケージを国が事前に用意し、国、地方公共団体、民間事業者が密接に連携を取って、区域会議を行いながら、進めていきます。



Q2 MICE(国際会議、展示会、学会などのビジネスイベント)と創業がどうつながるのですか？

A MICEの開催により、国内外から多様な人材が集まって、交流することにより、新たなビジネス機会が生まれることやイノベーションが期待されます。こうしたことから、福岡市ではMICE誘致の国際競争力を強化し、MICEを創業支援に活用していきます。



Q3 規制改革だけでは、創業や雇用は生まれないのではないですか？

A 創業や雇用を生むためには、規制改革だけでなく、市や国の施策・規制・民間の取り組みも必要です。福岡市はそれらを一体的に「政策パッケージ」として実施していきます。P17~19の事業も政策パッケージの一部です。



Q4 地元の中小企業にはどんなメリットがありますか？

A 新しい会社が増えることにより、新規取引のチャンスが増え、新しい分野への挑戦や、海外市場の開拓などもしやすくなります。地元経済の活性化も大いに期待できます。福岡市は今後も新しい企業とのマッチングを行い、地元の中小企業の皆さんが、新しいサービスや製品を生み出せるよう応援していきます。



巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート



# これまでの福岡市の取り組みと、これからの動き

H I S T O R Y

- 「創業者育成施設」設置
  - 「インキュベートプラザ御供所」
  - 「インキュベートプラザ百道」開設
- 産学官のシンク・アンド・ドゥ・タンク福岡地域戦略推進協議会 (Fukuoka D.C.) 設立
- 積極的に企業誘致する中、ネット通販会社「ケンコーコム」が福岡市へ本社機能を移転
  - ゲームソフト開発会社「ポリフォニー・デジタル」が福岡市に拠点の一部を移転

2000年6月

2003年11月

2007年6月

2011年4月

5月

7月

2012年3月

●イギリス政府と福岡市が「MOU」を結ぶ

9月 ●「スタートアップ都市ふくおか」を宣言

11月 ●民間による支援チーム「スタートアップサポーターズ」始動

12月 ●「第9次福岡市基本計画」に、「新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり」を盛り込む

2013年1月

●産学官とクリエイティブ産業をマッチングする「クリエイティブ・ラボ・フクオカ」設立

3月 ●日本トップのIT関連起業のコンベンション「B DASH CAMP」を開催

7月 ●「LINE」が福岡に初の自社ビルを建設することを発表

●「グローバルMICE戦略都市」に選定

8月 ●過去最大級のベンチャーキャピタル「グロービス」が九州・福岡に最大30億円の投資を発表

9月 ●国家戦略特区への意見募集に応え、福岡市とFukuoka D.C. が「新たな起業と雇用を生み出すグローバル・スタートアップ国家戦略特区」提案

●起業家より意見を聞く懇談会「スタートアップ都市づくり懇談会」設置

11月 ●「スタートアップ福岡2013 創業者応援団フォーラム」開催

●福岡市のITベンチャー起業家がイギリスの「Tech City」でビジネスマッチング

12月 ●「スタートアップ都市推進協議会」設立

2014年1月

3月

4月

5月

6月

7月

9月

10月

- 福岡市のクリエイティブ起業家が台湾でビジネスマッチング

## ●福岡市が「国家戦略特区」に選定される

- 創業に係る登録免許税の軽減
  - 「スタートアップ奨学金」創設
  - 「MICEビューロー」設置
- 「フクオカグローバルベンチャーアワード」開催
  - 第1回国家戦略特別区域会議開催
- 起業家による中学校訪問授業などを行う「チャレンジマインド醸成教育」実施
  - イノベーションスタジオ福岡設立
  - 国家戦略特別区域計画が総理大臣認定
  - 「スタートアップカフェ」オープン



スタートアップサポーターズによるスクール



クリエイティブ・ラボ・フクオカ主催のイベント



台湾で開催された明星和楽

特区についての問合せ先

福岡市役所 総務企画局/企画調整部  
 TEL : 092-711-4866 FAX : 092-733-5582  
 mail : kikaku.GAPB@city.fukuoka.lg.jp

“お気軽に!”



巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

データは語る



# 世界水準へのエンジンとなる特区

## “国内トップクラス”から“世界水準”へ

福岡市は、かねてより「スタートアップ都市づくり」を掲げ、さまざまな形で創業を促す取り組みを進めてきた。既に国内においては、トップクラスの開業率\*を誇るなど、新しいチャレンジへの意識は比較的高い都市であったが、今回の特区指定を機に、世界水準の創業都市への進化を目指す。

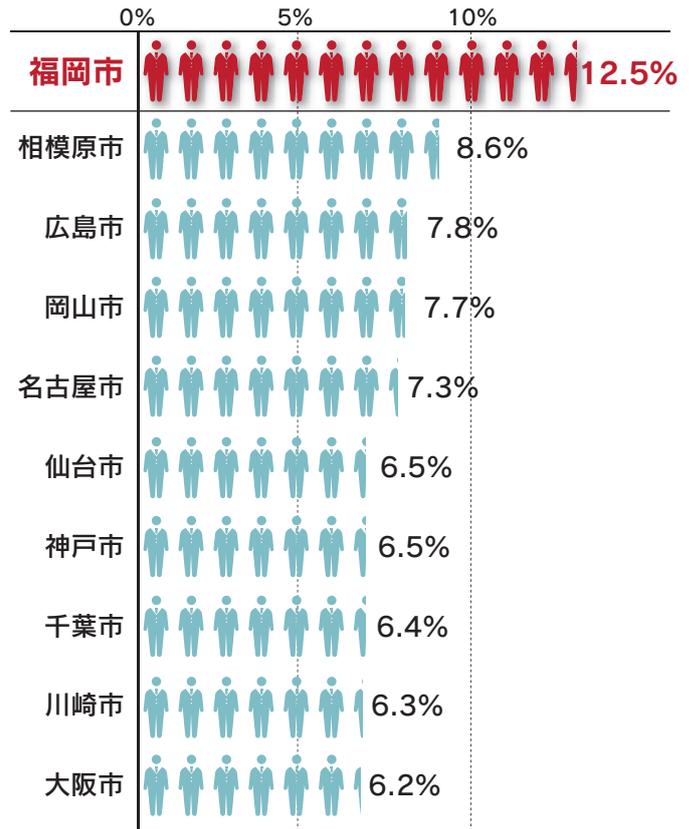
福岡市は、年間2,000件を超える事業所が開業し、地域に雇用を生み出す新たな源泉となっている(図1)。開業率は、国内トップクラスで、若い起業者の比率も最も高い(図2・3)。

創業する企業の側からみても、成長期に「優秀な人材の確保」が最大の課題となることから(図4)、学生が多く、若者率が高い福岡市は、成長を志す企業にとって有望な活動拠点となる。

また、新たなビジネスチャンスが生まれる国際コンベンション開催件数は、東京に次ぐ多さで、(図5・6)、次代の成長分野である企業等の進出も続く(図7)。

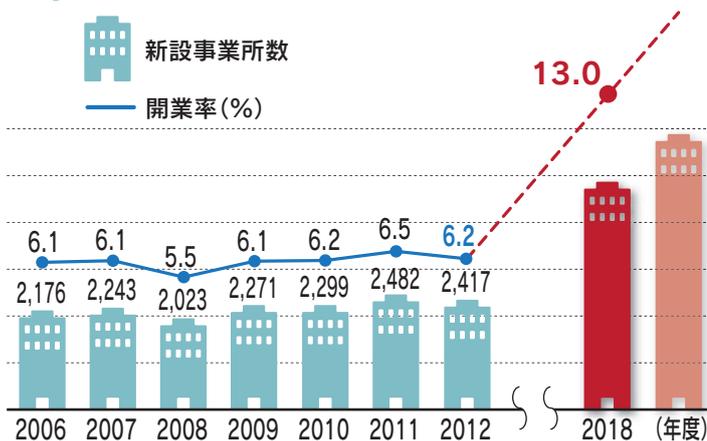
これらのデータで示される福岡市が元来持つ強みに加え、特区の施策効果によって、市民の起業意識がさらに高まるだけでなく、国内外で起業を志す人の、福岡市に対する注目度が大きく増すことが予想される。 ※開業率：その年の新設事業所数÷年初時点の総事業所数

図3 起業者のうち「25-34歳」の割合【上位10大都市】(2012年)



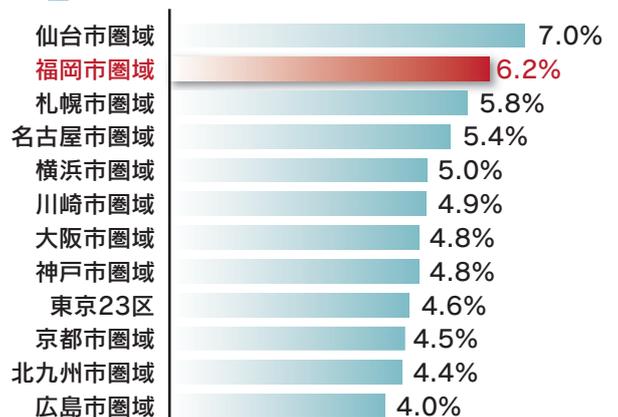
資料：平成24年就業構造基本調査  
\* 自営業起業者・雇用起業者合計

図1 開業率・新設事業所数推移と効果目標



実績値資料：福岡県労働局

図2 開業率大都市比較(2012年度)



資料：各都道府県労働局  
\* 各労働局とも、職業安定所単位で当該市域を含むエリアを全て合計しており、行政区画とは一致しない。

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

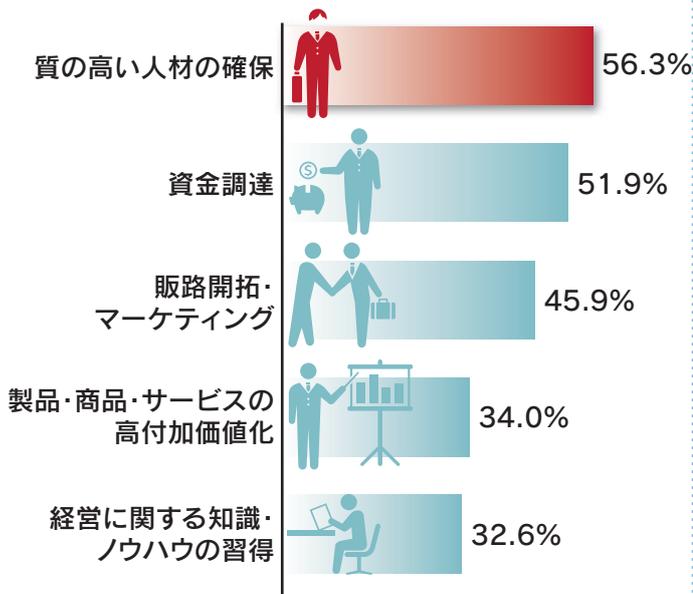
データは語る

グローバルレポート

# 指定

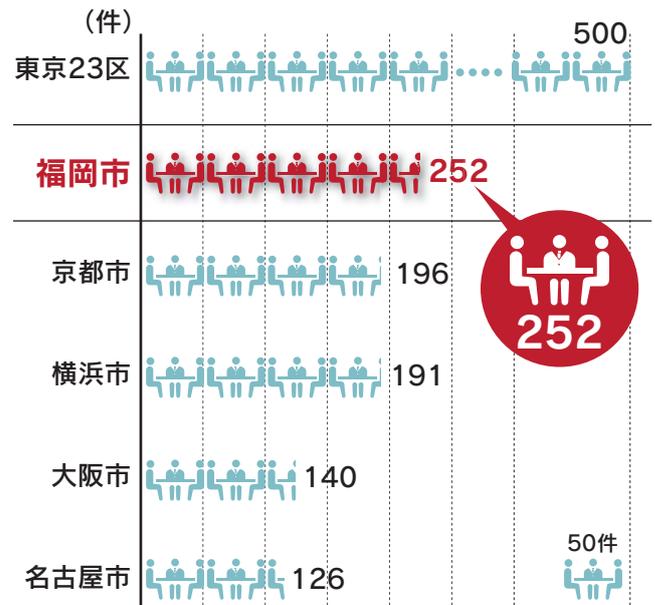
(公財)福岡アジア都市研究所  
情報戦略室  
**畠山 尚久**

図4 起業後の「成長初期」における経営課題  
(上位5項目)



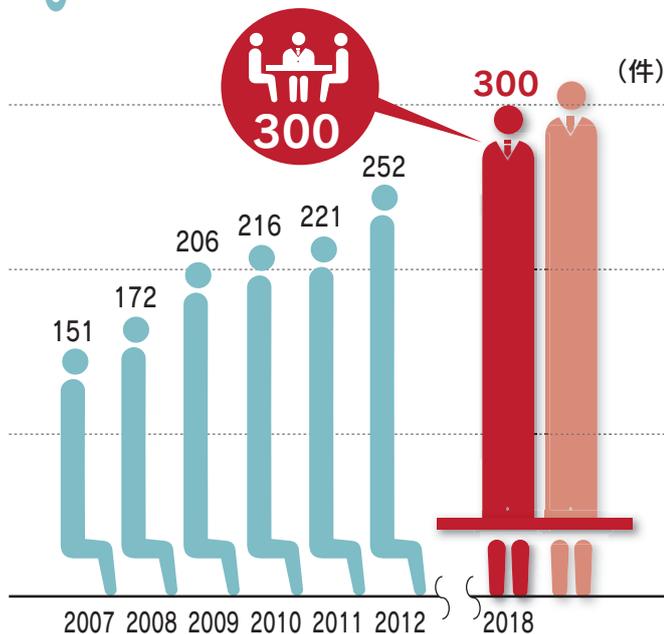
資料：平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書  
(経済産業省\*全国調査)

図6 国際会議開催件数上位都市(2012年)



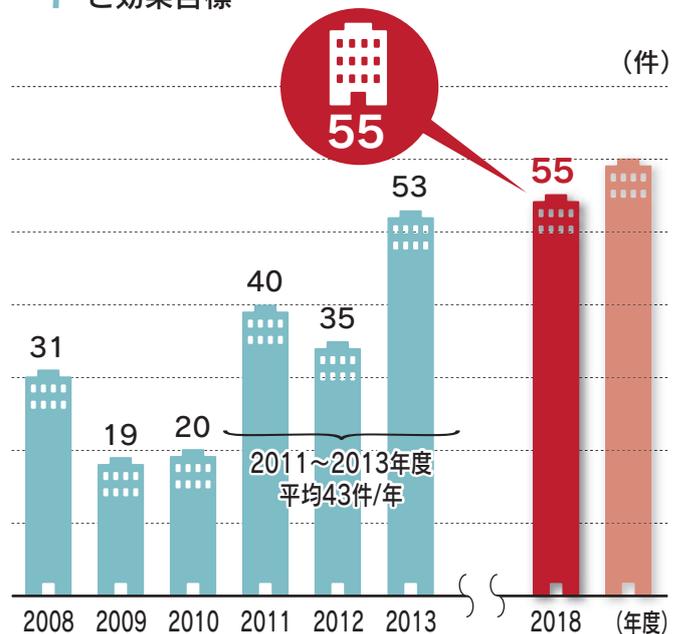
資料：国際会議統計（日本政府観光局）

図5 福岡市の国際会議開催件数と効果目標



実績値資料：国際会議統計（日本政府観光局）

図7 福岡市への成長分野・本社機能の進出企業数と効果目標



資料：福岡市経済観光文化局

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

# 日本と各国との経済連携と創業特区の相乗効果

(公財)福岡アジア都市研究所  
研究員

中村 由美  
Nakamura Yumi

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

## 日本が参加している経済連携

現在日本が参加している経済連携は、図1のとおりである。日本は2002年からEPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)という経済連携協定を締結しており、特に2013年には、TPP協定の正式な交渉参加国となるとともに、RCEPや日中韓FTAの交渉を開始するなど、地域大の協力枠組みに取り組んでいる。

## 経済連携協定の内容と効果

経済連携協定は、加盟国間の物品関税の削減や撤廃、投資環境の整備、サービス貿易の自由化や、知的財産権、人の移動等の広範な分野の経済関係の強化を目指している。RCEPや日中韓FTAが実現に至れば、日本とアジア諸国との貿易や投資の拡大を含む経済関係が強まると考えられる。さらに、TPPはアジア太平洋地域における高い水準の自由化を目標とし、非関税分野や環境、労働等を含む包括的な内容となっていることから<sup>1</sup>、アメリカ

を含む広範な地域での経済協力関係が形成される。

## 福岡市の「グローバル創業・雇用創出特区」との相乗効果

経済連携交渉は、「日本再興戦略」にも位置づけられている。RCEPや日中韓FTAの実現は、これまで福岡市が築いてきたアジア諸国との結びつきをより強めるであろう。また、企業の活動や人の移動という点に目を向ければ、例えば、TPPで議論されている投資分野や、商用関係者(一時的入国)の移動の分野等のビジネスに係る制度や環境が整備されることで、様々な国や地域の企業の福岡市への進出や、福岡市の地場企業の海外進出が促されるであろう<sup>2</sup>。

さらに、福岡市が取り組んでいる「グローバル創業・雇用創出特区」が目指す姿には、起業や新規事業の創出の支援・促進、MICEを通じた人材や企業の誘致、海外展開促進による地場企業のグローバル化、外国人の在留資格の見直し等の、海外との繋がりの強化が挙げられている。

図1 日本と各国との経済連携



経済連携を通じた制度・環境整備と特区の取り組みとの相乗効果がもたらされることで、福岡市は海外の企業や外国人の起業家を惹きつける都市へと進化するであろう。さらには、海外とのビジネスが活発になることで、その先には、経済を支える「人」に係る医療等の生活を充実させる取り組みが実現化し、福岡市は住みやすいまちとして国内外から益々注目を集めていくことが期待される。

注：ASEAN(東南アジア諸国連合)加盟国はブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国

GCC(湾岸協力理事会)はバーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6か国

出所：外務省ホームページより筆者作成

1. 外務省ホームページ参照。

2. TPPでは21分野について議論している。詳細は内閣官房ホームページ参照。

Global Report

02

# 米国シアトルに見た スタートアップ

# Seattle

アメリカ合衆国・シアトル

Seattle

United States of America

(公財)福岡アジア都市研究所 フェロー  
福岡地域戦略推進協議会 事務局長  
後藤 太一

Goto Taichi

## 住みやすい都市シアトル

米国太平洋側北西部の拠点都市シアトルは、住みやすい街として人気上位を維持しているが、近年では持続的な経済成長でも注目されている。

シアトルの人口は市域60万人、都市圏390万人で、福岡の市域150万人、都市圏240万人、県域500万人と大きく変わらない。しかし、人口と雇用の増加率（都市圏単位、2000年～2010年）を比べると、シアトルはいずれも12%程度だが、福岡は人口は8%程度増えているものの雇用は減少しており、勢いの差が見られる。

シアトルの主要産業は、貿易、航空宇宙、ICT、観光、生命科学、サービスなどであり、主な企業としてボーイング、マイクロソフト、アマゾン、スターバックスなどがある。世界展開している巨大企業の周囲に多種多様なスタートアップや中小企業が繋がる産業の生態系が形成されている。

シアトルの歴史は200年に満たない。貿易と農林



▲大自然と都会が近接する暮らしやすい街シアトル

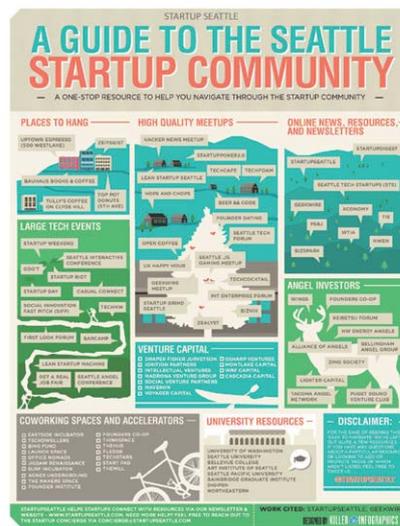
業だけの辺境の町で、二度の世界大戦を挟んでボーイング社を核とした製造業が興り、1980年代からはマイクロソフト社の勃興などを契機に「シリコンフォレスト」と呼ばれるハイテク産業の集積地として産業構造の転換に成功した。近年ではイノベーションの拠点として飛躍しており、行政もスタートアップ支援政策を強化している。

## 福岡市への示唆

福岡市への示唆を三点挙げる。第一は、新しいビジネスが次々と生まれる生態系の存在である。核となる企業や研究機関の周囲にビジネス支援コミュニティを形成し、創業や第二創業を促す仕組みである。

第二は、グローバル性である。成長するアジアとの交流、路面電車で都心と直結した国際空港の機能強化、産学官リーダーの継続的な海外視察による国際的な知見の共有など、グローバル展開を目指す基盤と気質が形成されている。第三に、暮らしの質を

維持向上し、新しい働き方を支える街づくりである。アジアに近く、首都ワシントンD.C.や経済文化都市ニューヨークから離れたこの地域の取組みは、福岡の将来を考えると参考になると思う。



▲シアトルのスタートアップ支援政策

<http://startupseattle.com/wp-content/uploads/2012/06/Startup-Community-Guide.pdf>

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

# 特区政策を卒業し、持続的な成長を続けるロンドン

# London

英国・ロンドン



(公財)福岡アジア都市研究所  
上席主任研究員・情報戦略室長

久保 隆行  
Kubo Takayuki

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート



▲ウォーカー・トーキー(左側)

の優遇措置が10年間にわたって特典として付与された。エンタープライズ・ゾーンは、主として産業転換によって衰退した大規模な工場跡地に指定され、地域の経済活性化に大きな効果を発揮した。とくに雇用面でこれらの地域に150%~300%の波及効果をもたらしたとされる。ロンドンにおいては、アイル・オブ・ドックス地区がエンタープライズ・ゾーンに指定され、同地区内のカナリー・ワーフはシティに次ぐ第2の金融街として発展を遂げ、現在に至っている。

## 変貌し続けるロンドン

このようにして、エンタープライズ・ゾーンを起爆剤とした特区政策によって国際金融センターとしての地位を盤石にしたロンドンであるが、現在も目まぐるしく変貌し続けている。今年の6月にロンドンを約2年半ぶり訪問した際には、シティにおいて、カナリー・ワーフに負けじと、新しいランドマークが仲間に加わっていた。「ウォーカー・トーキー」の愛称をもつ建物は、シティの景観を一層奇抜なものにしたが、テムズ川をはさんだ向かい側のロンドン・ブリッジ地区にも高さ300mの「シャード」が完成し、ロンドンの景観は大きく変わった。

## 特区政策で国際金融センターに

今年には日本で国家戦略特区が創設された特筆すべき年であるが、英国においては同様の政策が30年以上も前に「エンタープライズ・ゾーン」として展開された。エンタープライズ・ゾーンは、英国都市計画の権威、ピーター・ホール卿によって提唱された英国版の大規模な規制緩和の実験場であった。英国では国家主導で、1981年から1984年にかけて、全国で25のエンタープライズ・ゾーンが指定(後に2地区追加)され、開発計画の許認可や固定資産税・法人税などの税制面で



▲カナリー・ワーフ1980年~2007年(David Hutchinson氏資料提供)

これらの大きな変化もさることながら、街中の至る所で新築物件や工事現場を目にした。一般的にロンドンでは景観の保全の規制が厳しいため、先述のような大規模な開発よりも、小さな建て替えやリノベーション



▲ロンドン市長によるイノベーション提案への授賞式



▲シャード



▲市内で見つけた新しい住宅

ンが活発に行われている。これらの多くは住宅である。

## 限界に近づくインフラ

ボリス・ジョンソン市長がかかげる基本計画「ロンドン・プラン」によれば、ロンドンの人口は2011年時点と比較して20年間で130万人増えるとされている。国際金融センターとして世界経済を牽引するロンドンが、世界中からコスモポリタンを魅了し続けている。現に、その予測を大きく上回り、この一年で10万人のペースで人口が増加した。しかし、ロンドンの都市空間にはリミットがありながらも、景観規制もあり高層化もままならない。旧市街地からやや離れたカナリー・ワフはさることながら、市中心部の「シャード」のような例外的な超高層ビルの許認可には十数年を要する。また、市内を錯綜する地下鉄の増設も容易でないため今後混雑していくことは必至である。電力需要も逼迫するなかで、日本で震災後に行ったように、ピーク時の電力使用を制御する必要に迫られつつある。

## スマートな成長にイノベーションを活用

そこで、ロンドン市は、人口が増加しても市民の生活の質を落とさないで、しかも巨額の税金を投入しないで効率よく都市を運営する取り組みを、市長のイニシアチブによって進めている。都市のハード面での限界をソフト面で補っていかうという試みである。たとえば、地下鉄の混雑状況についての情報をオープン・データとして公開することによって、世界中の誰でも混雑を解消するアプリを設計して市に提供できるようなくみづくりである。公共交通以外にも、水道や電力供給、防犯や防災、公共施設の管理など、市政が担う事業をスマートにサポートするシステムをオープン・イノベーションによって構築することは、起業家側のビジネスにもつながりうる。市政側は、従来の公共発注の委託業務を入札ではなく、世界からイノベティブな提案を呼びかけて、優

れたものを採用することによって、大きなメリットを享受することができるのだ。

## 福岡市がロンドンから学ぶこと

今回のロンドン出張では、Fukuoka D.C.の後藤事務局長とともに、オープン・イノベーションの公共活用をテーマとした「シティズ・サミット」に参加した。会場のロンドン市庁において、世界各地の都市から市政担当者、起業家を主としたソリューション・プロバイダーが一堂に会して、各地での実績と課題について情報交換を行った。オープン・イノベーションの先進都市であるバルセロナをはじめ、コペンハーゲン、マルメなどのヨーロッパの都市にボストンやサンフランシスコ、ナイロビやラゴスなどを加えた都市が参加し、アジアからは福岡市のみが招待された。福岡市でもすでにMICEのオペレーションの一部にオープン・イノベーションを活用する試みが昨年より始まっている。特区制度の本格的な活用はロンドンから30年遅れたが、ICTが飛躍的に進化した時代ならではの特区を福岡で実現してほしい。福岡での実験が成功すれば、特区はいずれ特区でなくなる。そのとき、ロンドンのような持続的な成長を続ける都市へと、福岡は発展しているにちがいない。

## 追記

今回の出張に際して、先述のピーター・ホール卿から福岡市の国際競争力に関する研究について貴重なアドバイスをいただいた。まさかその1か月後に訃報を受けることになるとは思わなかった。個人的にも大変お世話になり、最後まで紳士らしく優しく接していただいた。この場を借りて、ご冥福をお祈りしたい。



▲故ピーター・ホール卿 (2014年6月、ロンドン大学にて)

# ソウル市の充実した外国人創業支援施設

# Seoul

韓国・ソウル



(公財)福岡アジア都市研究所

柳 基憲

Ryu Kiheon

## 生活面も支援するソウルグローバルセンター

ソウル市は、外国人の創業を促すため、外国人が住みやすい環境を提供することを重視し、生活や経済活動に関する相談窓口として「ソウルグローバルセンター」を2008年に開設した(鍾路に位置)。市独自の予算でソウル産業通商振興院ジョンロが委託運営しているこのセンターの支援内容は、多言語による総合相談(9か国語)、国際交流イベント、教育、総合行政サービス、多文化対応サービスである。また同センターには、センターの正社員として8名の外国人スタッフを雇用している。ここでは、2013年の1年間、約10万件(一日平均約440件)の相談実績があった。

## 外国人創業者と韓国人との交流も実施

また、同センターは会員制で「ビジネス協業ラウンジ」を運営している。これは韓国人と外国人の創

業者間の交流を通じた、ビジネスアイディア、製品開発、マーケティング等に関する情報や意見を交わすことのできるビジネスプラットフォームとして位置付けられ、会員のみスペースを提供している。会員の資格は、外国人創業希望者及び既存の創業者、外国人企業と協業中の市内に事業所を置く韓国人創業者である。

さらに、2013年に「ソウル市外国人創業ガイド」という冊子を多言語(英語、日本語、中国語、韓国語)で約5千部発行し、無料配布するなど外国人創業を間接的に支援している。

そのほか、「グローバルビレッジセンター」や「グローバルビジネスセンター」がある(表参照)。

- ★ソウルグローバルセンター
- グローバルビジネスセンター
- グローバルビレッジセンター



▲ソウル市における外国人支援施設の立地

	ソウルグローバルセンター	グローバルビジネスセンター	グローバルビレッジセンター
目的	外国人の生活及びビジネスのサポート	外国人投資の活性化を図ると共に、創業希望外国人を支援	外国人集中居住地域毎にその生活定着を支援
機能	ワン・ストップ外国人専用総合サービスインフラ	投資・創業支援ハブ	外国人中心のコミュニティセンター
主要活動	多言語による各種相談サービス、国際交流イベント	ビジネス相談、メンターリング、インキュベーション施設の提供	韓国語・文化教育
設置か所	1か所 (2014年9月にもう1か所オープン予定)	2か所	7か所
センター長	韓国人	韓国人	外国人

▲ソウル市における外国人支援施設の概要

Global Report

05

# 中国の創業特区

## 北京中関村

# Beijing

中国・北京

●Beijing

China

(公財)福岡アジア都市研究所  
フェロー

天野 宏欣

Amano Hiroyasu

### 進化する中関村

中関村は1980年代初期到北京の電子製品の問屋街から発展し、1988年5月に中国国務院の認可を受けて中関村科学技術園区（サイエンスパーク）として設立された中国初の国家級ハイテク技術産業開発区である。長らく中国のハイテク産業の中心地とされてきており、「中国のシリコンバレー」とも呼ばれる地域でもある。2009年以降は中国独自の技術革新・価値の創造や創業を生み出す国家特区の認定に合わせて「中関村国家自主创新示范区」と称されるようになった。

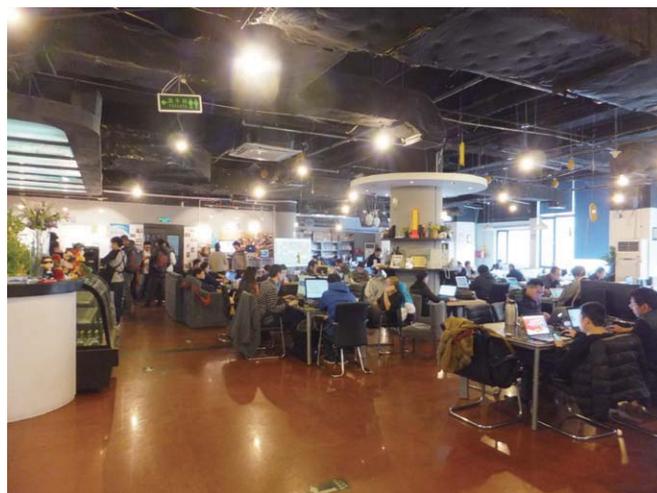
### 政府内の多様な組織が創業支援に携わっている

中関村でのビジネス活動に対しては、国レベル、北京市レベル、自主创新示范区レベルの様々なインセンティブ制度が設けられているが、その中でも創業に特化した支援政策は「中関村創新プラットフォーム」としてまとめられており、プラットフォームに8つの機能が設けられ、中央政府の19組織、北京市政府の31組織それぞれの出向者による分野別の支援体制が整えられている。

### 福岡市への示唆

中関村創新プラットフォームに関わっている政府組織から見て取れるのは、スタートアップ支援は行政の単一の組織が担えるテーマではなく、分野横断的に様々な行政セクションが主体的に関わらないと

いけないことが理解できる。福岡市ではスタートアップ支援は経済観光文化局の所管となっているが例えば、スタートアップへの資金の提供面では財政局が、スタートアップの人材育成・誘引に関しては教育委員会が、スタートアップ都市の空間の整備に関しては住宅都市局それぞれが主体的にリーダーとなって関わらないといけないのではないだろうか。経済観光文化局が主体となって他局と調整を図る進め方と、それぞれの局が「スタートアップ支援」というミッションのもと自ら主体的に事業を実施する進め方とでは、環境整備のスピードが全く変わってくるであろう。



▲中関村のスタートアップのメッカ「車庫珈琲」の内部

注：ソウル及び北京の事例研究の詳細はURC平成25年度総合研究の報告書をご覧ください。

<http://urc.or.jp/?p=954>

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

# 「大学城」での創業環境の出現

# Beijing

中国・北京

●Beijing

China

(公財)福岡アジア都市研究所  
主任研究員

唐寅

Tang Yin

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート

## 都心部とのつながりが強化される大学城

初夏を迎えた6月下旬、北京西南部にある「良郷大学城」を訪問する機会があった。

2002年からスタートしたこの「大学城」事業は、完成すれば700haもあるエリアに7つの大学と10万人以上の学生が集まる予定だが、今のところはまだ中国社会科学院研究生院（大学院）、北京理工大学（写真①）、首都師範大学など4つの大学しかここにキャンパスを構えておらず、通う学生もまだ2万人程度だと聞く。同じ時期にスタートした中国の他の「大学城」建設はほぼ5、6年で完成したのに比べかなり遅れている感じがしないわけでもない。

1997年アジア経済危機以降、中国では大学定員増（「拡招」）が急速に図られ、在校生数は1995年当時の290万人から2012年の2391万人に膨れ上がり、大学の数も1054校から2442校までに増えた（「2013年中国統計年鑑」より）。それで2000年頃から、新設校だけでなく、手狭になった都心の大学も分校キャンパスを作るために郊外に集まり、日本

で言う研究学園都市のような「大学城」の設立ブームは中国全土で沸き起こった。

「大学城」の設立に対する中央政府の態度は抑制的だといわれているが、進出先の地方政府は非常に積極的だと聞く。理由の一つは、「大学城」の建設に伴う産業構造の転換と消費拡大は地元経済の発展を牽引できるだけでなく、地方政府は「大学城」への土地分譲や周辺開発から得られる直接的な収益も大いに期待できるからだ。

しかし、農村地帯に忽然と設立される「大学城」はとかく地域と遊離しがちで文化的蓄積もない状態では人々を惹きつけることは難しい。交通インフラなどを整備し、都心部とのつながりを強化していくことがこのプロジェクトの成功を決めるカギであった。

一時、北京市内からここ「良郷大学城」に延伸してくる地下鉄房山線は「南水北調」プロジェクトの経路ルートとクロスしているがため、環境アセスメントが通過できなかったという出来事もあった。それが土地開発業者の進出を躊躇わせ、「大学城」及び周辺施設の建設が大幅に遅れる結果をもたらした



▲写真①人影の少ない北京理工大学前



▲写真②希望を運ぶ真新しい房山線



▲写真③駅前の開発ラッシュ

のである。

2011年末に全面開通した地下鉄房山線は、市内の中関村からわずか40分間で「大学城」に着く。乗車料金は2元均一で5分おきに発車し、乗り心地もよい（写真②）。これで市中心部との距離感が一気に短縮できたので、地元区政府は地下鉄の全面開通を契機に、民間業者の不動産開発をいっそう強力に押し進めている（写真③）。「大学城」はこれから更に3つの大学を誘致し、10万人の学生を迎え入れる生活インフラを早急に整備していく目標があるからだ。

## 商住兼用住宅の登場

一方、住宅の価格高騰と市場飽和に直面する不動産開発業者が、地元政府のバックアップもあって、ここでは「商住兼用」の物件を中心に建設を進めている。深圳など南方都市にある「大学城」と違って、「良郷大学城」には地元北京を代表する名門大学が進出していないので、ブランド価値はまだ低い。したがって、一般的な住宅団地を建てるだけでは人々を惹きつけることは期待できない。そこで登場したのは使用権50年付き（住宅専用の場合は70年）の会社登記もできる「商住兼用」住宅である。万科集団や中糧集団といった大手開発業者が駅



▲写真④道路沿いに建つ商住兼用のマンション



▲写真⑤一億円以上もする連結低層戸建住宅



▲写真⑥商住兼用のスモールオフィス

前と大学周辺に大型商業施設や商住兼用住宅の建設を2年前から再開し、15、6階建のビルが道路沿いに聳え立ち（写真④）、連結低層戸建住宅も次々と完売しているようだ（写真⑤）。この好景気を支える背景には二つの理由がある。ひとつは、2軒以上の住宅を持つ北京戸籍の市民は現在政府によって厳しい住宅購入制限を受けている（「限購」）が、この「商住兼用」住宅は規制対象外になるので、購入して別宅としてもあるいは事務所としても活用できるのである。もうひとつ、この立地場所は地下鉄沿線で交通の便が良い割に、現在の分譲価格はまだ2万元台で市内物件の半値程度にすぎず、投資対象としての魅力もある。

## 創業ビルの出現

一戸当たりの広さがだいたい200㎡～300㎡以上もある物件が多い中、ひときわ目を引くのは若者向けの創業ビルの存在だ。案内してもらった万科集団が開発した「半島写字楼」は、ワンルームタイプで面積は50㎡しかないが、室内の高さが4.3mもあるため、一階は事務室、2階（ロフト）は寝室としても利用できるなど使い勝手がよい（写真⑥）。地方出身の若者が北京で創業したい場合、ここは北京戸籍を持たなくても物件を購入できるし、かつ価格も割安なので、非常に魅力的な選択肢になるであろう。

大学と地域が一体となって魅力ある街づくりを推進し、大学城の周辺にこのような商住兼用の生活環境や創業環境の出現は、いずれこの地にさまざまな人材を呼び寄せ、一大創業ブームを巻き起こすかもしれないと関係者が期待を寄せている。

# 世界遺産と統合型 リゾートのまちマカオ

# Macau

中国・マカオ



(公財)福岡アジア都市研究所  
研究スタッフ

山田 美里  
Yamada Misato

## 世界遺産効果で賑わうマカオ

今年7月に機会があつて個人的にマカオを訪れた。マカオには、「マカオ歴史市街地区」といって、2005年に世界文化遺産に登録された地区がある。到着して早速世界遺産の観光に出かけた。マカオ最古の中国寺院である媽閣廟(マーコウミュウ)では、大きな渦巻き線香がたくさんぶら下がっていたが、願いを絶やさないということから火が絶えない様になっているそうだ。日本人キリシタンの遺骨も納められている聖ポール天主堂やライトアップ



▲統合型リゾートの仕掛けドラゴン

された聖ドミニコ教会を訪れたり、有名な史跡を散策した。狭い道の中、人と車がいきかい、非常に歩きにくく、その上暑さと湿気で

かなりハードなルートと感じたが、世界遺産の効果もあつて驚くほど沢山の観光客で賑わっていた。

## マカオの統合型リゾート

さて、マカオといえば昔からカジノで有名である。日本でも今年の6月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」(IR推進法案。通称は「カジノ法案」)が衆議院内閣委員会で審議入りした。マカオは、2006年にマカオのカジノ収入は世界一となり、2013年にはラスベガスの約7倍に達したそうである。香港の雑誌「Breakazine!」32号(2014年7月1日突破出版社発行)に掲載された蘇文欣氏の記事によると、2007年当時の大卒初任給約6,000マカオ・パタカ(1マカオ・パタカ=約13円)、公務員の最高クラスで約14,000マカオ・パタカなのに対し、ディーラーなりたてでも初任給は約12,000マカオ・パタカもあるそうである。マカオでは医療費や教育費が無料など住民生活は潤っているが、それでも、人々の学問に対する関



▲聖ポール天主堂の向こうに見えるカジノ街



▲媽閣廟(マーコウミュウ)



▲聖ドミニコ教会

心が低いことや子どもの養育のあり方などに問題があると感じている人もいると聞いた。経済的な豊かさを求める段階を過ぎて、発展の成果をいかに分け合い、質の高い生活を享受できるかも求められているようである。

巻頭メッセージ

キーパーソンインタビュー

ビジネス最前線

徹底解説「創業特区」

データは語る

グローバルレポート



# INFORMATION

[インフォメーション]

## ■研究所情報

公益財団法人福岡アジア都市研究所は、各界各層の協力と連携のもとに、都市政策を研究し、アジアの視点をも取り入れながら、将来の都市戦略を提言する研究機関です。また、様々なネットワークを構築し、情報の交流・発信を行いながら、各セクターを結びつけるコーディネーターの役割も担っています。「福岡・アジアのことなら都市研に」と誰からも期待される研究所であることを、私たちは願うものであります。みなさまの温かいご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。

使命ー公益財団法人 福岡アジア都市研究所は…

「市民とともに福岡を究め、地域に役立つ研究所を目指します!!」

「アジアの都市と連携し、グローバルな視点でローカルを考える研究所を目指します!!」

## ■賛助会員制度

年会費（法人一口：10,000円、個人一口：5,000円、学生一口：2,000円）をお支払いいただくと、さまざまな特典が受けられる賛助会員制度があります。詳しくは、(公財)福岡アジア都市研究所までお訊ねください。

TEL:092-733-5686 FAX:092-733-5680 E-mail: info@urc.or.jp

### ●特典

1. 研究所主催のセミナー等の開催情報をお知らせします。
2. 都市情報誌 f U + を毎月1部無料でお届けします。
3. 研究紀要を毎月1部無料でお届けします。
4. URC資料室だよりを毎月、eメールまたは郵送によりお届けします。

## ■都市政策資料室

(公財)福岡アジア都市研究所の都市政策資料室では、アジア地域を含む都市政策関係図書、各種調査・研究の成果報告書、行政資料などを幅広く収集・公開しております。どなたでもご利用いただけます。

皆様のご利用をお待ちしております。

開室：月～金10:00～17:00

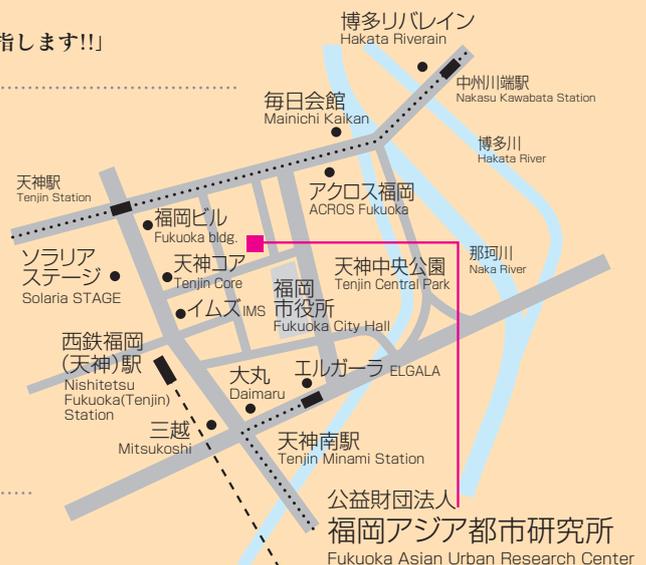
(土曜日・日曜日・祝日・年末年始・毎月最終業務日・資料整理期間(不定期)は休み)

※年末年始(12月28日～1月5日)は閉室します。

毎月最終業務日は閉室日。

年度内は12月27日、1月31日、2月28日、3月31日です。

蔵書検索：研究所のホームページから資料室の図書・資料が検索できます。



## ■編集後記

はじめまして、6月から新しくURCの一員に加わりました。URCって、どんなところ？どんな人たちが働いているの？ここで毎月、少しずつ紹介していきたいと思います。まずは、梶原常務理事・事務局長。URCを束ねていらっしゃる。まじめな外見とはうってかわって、ダジャレが好きで、話の中に冗談を入り交えながら、チャームングでユーモラスな方です。ディスク周りは、本が積み重ねられ、忙しい中、一体何冊の本を読んでいらっしゃるのだろうと不思議に思います。では、今回の特集「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」、ご意見、ご感想などございましたら、ぜひメールもしくは郵送などでお寄せください。

福岡アジア都市研究所 情報誌 fu+(エフ・ユー プラス)第14号  
2014年10月3日発行

### ■発行所

公益財団法人福岡アジア都市研究所  
〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1  
福岡市役所北別館6F  
TEL:092-733-5686 FAX:092-733-5680  
E-mail:info@urc.or.jp

### ■編集責任者：梶原 信一

■編集スタッフ：的野 浩一、足立 麻理子

■ライター：野田 紗池子

■デザイン・印刷：アオヤギ株式会社

■表紙・表紙裏写真提供：

表紙写真：提供 福岡市 撮影 Fumio Hashimoto

表紙裏写真：提供 福岡市



URL:<http://www.urc.or.jp>

# (公財)福岡アジア都市研究所 セミナーのお知らせ

平成26年度 第3回 都市政策資料室ミニセミナー

## 『人口減少社会における東日本大震災復興の課題 —気仙沼市での復興支援体験を通じての備忘録—』 会員研究員研究成果報告会

当研究所、都市政策資料室では、年4回都市セミナーを開催しています。今年度、第3回都市セミナーでは、当研究所会員研究員藤原正教氏より、人口減少社会における東日本大震災復興の課題についてのセミナーを予定しています。



津波で陸地に取り残された漁船。残すか撤去かで  
住民意見は二分されたが、撤去となった。

### Profile

講師 **藤原 まさのり 正教 氏** (平成25・26年度会員研究員)

平成19年度市民研究員、平成20年度当研究所花の研究会研究員としてご活躍された藤原正教さんは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興支援事業に、平成24年4月から平成25年6月まで気仙沼で携われ、その時の経験から見てきた復興事業の課題をまとめられました。

【日時】平成26年12月10日(水) 18:30~20:00

【会場】(公財)福岡アジア都市研究所 会議室

【お申し込み】電話かFAXまたは、E-mailで、住所・氏名・電話番号を添えてお申し込み下さい。  
申し込み締め切り12月8日(月)

【お問合せ先】〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1 公益財団法人 福岡アジア都市研究所 都市政策資料室  
Tel : 092-733-5707 Fax : 092-733-5680 E-mail : library@urc.or.jp  
\*お申し込み後、整理券の送付はいたしません。当日は、直接会場へお越しください。  
\*記載された個人情報につきましては、当研究所セミナーのご案内以外には使用いたしません。

平成26年度 第4回 都市セミナー

## 「福岡市の国際競争力向上の方策 ~グローバル創業・雇用創出特区を足がかりとして」(仮題)

(公財)福岡アジア都市研究所では、一般向けのシンポジウムである「都市セミナー」を年数回開催しています。今年度第4回都市セミナーでは、福岡市が、グローバル社会における都市の成長を図るため、様々な取り組みを進めている中で都市の競争力、ひいては都市・福岡のあり方や進むべき方向性等についての議論を深めることを予定しています。

【日時】平成26年12月15日(月) 13:30~16:30(開場13:00)

【会場】アクロス福岡 1階 円形ホール (天神1-1-1)

【お申し込み】後日 当研究所ホームページ等でお知らせします。

【お問合せ先】〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1  
公益財団法人 福岡アジア都市研究所 第4回都市セミナー担当  
Tel : 092-733-5686 Fax : 092-733-5680

※当研究所のセミナー詳細は、ホームページでお知らせします。